

慶應義塾大学学術情報リポジトリ  
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	受口書主要文献目録 (昭和三二年七月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1957
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.30, No.10 (1957. 10) ,p.93- 96
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19571015-0093">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19571015-0093</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 受贈書主要文献目録

(昭和三十一年七月分)

日本法令索引(一九五五年版・追録6)

國立國會圖書館

世界關係名簿

時事通信社

司法統計年報(昭和三十年・2刑事編)  
同(昭和三十一年・1民事編)

最高裁判所事務總局

補助金制度論(自治論集Ⅷ)

地方自治研究会

思想(三九七號)

岩波書店

警察學論集(一〇卷六號) 警察大學校  
ロシヤ虛無黨について 渡邊 觀吾

大澤章(譯)ローラン・ゴスラン  
聖トオマス・アキナスの政治理論

エンデルレ書店

自治研究(三三卷六號) 良書普及會

小選舉區制の必然性と必要性(一)兼子 秀夫  
監査請求及び納稅者訴訟について(三)

成田 頼明

最近、當法學研究會(または法學部研究會)宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があらわられていることは、まことに感謝にたえないのである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄附下さつた各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

## 凡 例

- 一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。
- 二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論說・資料のみに限定する。
- 三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限り、全く關係のないものは削除する。

## 受贈書主要文献目録

- 序論——聖トオマスの方法
- 第一部 道德的及び法的秩序
- 第一章古代哲學に於ける自然の法律と自然法、第二章聖アウグスティヌスに於ける自然の法律と自然法、第三章聖トオマス以前の中世に於ける自然の法律と自然法、第四章聖トオマス・アキナスに於ける自然の法律と自然法
- 第二部 國家
- 第一章國家の性質、第二章國家の諸機能、第三章國王の職務、第四章市民の義務、第五章財産の權利
- 地方財政再建政策の形成過程(五)河中 二講  
同(七號) 一事不再議についての疑問(再論) 高辻 正巳  
小選舉區制の必然性と必要性(二)兼子 秀夫  
住民組織の問題(一) 佐久間 彊  
生存權保障の問題 小川 政亮
- 調查月報(一號) 日本長期信用銀行  
證券(九八號) 東京證券取引所

米國大使館文化交流局

稅法學(七八號)

日本稅法學會

稅務行政處分の無効と取消(三) 吉良 實

合算課稅は違憲なりや(三・完) 北野 弘久

早稻田政治經濟學雜誌(一四五號)

早稻田大學政治經濟學會

アメリカ政治學會の政黨再組織案とその批判

吉村 正

神戸法學雜誌(六卷四號) 神戸法學會

西獨共同決定權問題のその後 久保 敬治

イギリスにおける委任立法論(一)

水野 豐志

勞働關係における經營危險問題の一考察(二)  
—諸學說の檢討— 上村 明廣

ミュンヘン協定直後の英獨共同宣言と獨佛  
宣言 河崎平一郎

法學論集(七卷一號) 關西大學法學會

戰爭と平和

—戰爭防止への道— 池田 榮

フランス法における氏名(二) 木村 健助

上級審の判決の拘束力に關する一考察  
—控訴審の差戻判決の拘束力の性質に  
ついて—

高島 義郎

商經法論叢(八卷一號)

神奈川大學商經法學會

公法への途

私法入門

堀 五之介  
四宮 和夫

法經學會雜誌(二一號)

岡山大學法經學會

中國の權威思想(二・完)

—その俗信的展開— 増田福太郎

官吏任命行為の性質に關する公法契約說  
—その學說史的研究—第一部(三)

種谷 春洋

刑政(六八卷七號)

矯正協會

一橋論叢(三八卷一號) 一橋學會

甲南論集(五卷二號)

甲南大學經法學會

社會學の對象と領域

樫原 信一

香川大學經濟論叢(三〇卷一號)

香川大學經濟研究所

アメリカカーナ(三卷七號)

公正取引(八二號、八三號)

公正取引協會

立教經濟學研究(一一卷一號)

立教大學經濟學研究會

民法におけるいわゆる「公共の福祉理論」  
について(完) 宮川 澄

勞政時報(一四二九號—一四三二號)

勞務行政研究所

勞働法令通信(二〇卷二二號—二六號)

勞働法令協會

石川勞働時報(一一一五號)

石川縣勞政課

勞働研究(一一一號)

兵庫縣勞働研究所

日勞研資料(一〇卷一七號—一九號)

日本勞働研究所

中央勞働時報(三二四號—三二五號)

勞働委員會速報 (三八九號—三九二號)

中勞委會館

裁判所時報 (二三一號—二三四號)

最高裁判所事務總局

金融法務事情 (一四四號—一四六號)

金融財政事情研究會

法律新聞 (五八號—六一號)

法律新聞社

早稻田商學 (一二八號—一二九號)

早稻田商學同攻會

法學志林 (五四卷四號) 法學志林協會

一物一所有權の公理と不動産登記の効力

岡村 玄治

部落と漁業權

原 暉三

公務員法における管理職

永田 一郎

意思能力と行爲能力 (一)

須永 醇

社會科學論集 (一號)

愛知學藝大學法經社教室

山林勞働における「庄屋制度」の法社會學的考察

神谷 力

村落の宗教意識調査の理論

林 稻苗

法政論叢 (六號)

關西法政學會

日本國憲法における條約の地位について

服部 秀一

日本國憲法における主權の意義

市川 昌博

竊盜の竊盜について

尾崎 良康

都市問題研究 (九卷七號)

都市問題研究會

府縣制度の改革に對する考え方

杉村章三郎

府縣制度論議に對する根本的反省

時子山常三郎

二、三府縣の統合論について

坂 千秋

府縣制度改革の基本ルール

古山 丈夫

府縣制度の沿革と問題

竹村 保治

竹原 文治

民事月報 (一二卷七號)

法務省民事局

經濟理論 (三八號)

和歌山大學經濟學會

イギリス庶民院議長の地位 (一) 筒井 信定

政經學會雜誌 (三號)

茨城大學政經學會

勞働組合の宣傳活動の法的評價

山本 吉人

調查月報 (二六四號)

三井銀行

會社實務の友 (四卷七號)

會社實務協會

選舉 (一〇卷七號)

都道府縣選舉管理委員會連合會

研究年報 (四號) 學習院大學政經學部

明治町村制の實施上の諸問題

兒玉 幸多

人間の權利と國際法 (二)

大澤 章

トックヴィールの民主政論の現代的意義

高木 八尺

法學 (六卷一號)

近畿大學法學會

ベリソンの構成要件の理論

竹田 直平

賣春と人身賣買の構造

前田信二郎

シベリヤ干渉とニコライエフスク事件 (三)

小林 幸男

安全保障理事會の朝鮮決議の効力

高林 秀雄

「勞働法の解釋」論に關する一つの覺書

受贈書主要文獻目錄

牛尾 茂夫

—市民法の社會法への架橋としての試み—  
園田 格

インヴェストメント (一〇卷五號)

研究資料 (二號)

六甲臺論集 (四卷一號)

神戸大學大学院研究會

愛知大學國際問題研究所

熊本商大論集 (五號) 熊本商科大學

阪大法學 (二二號)

大阪大學

大陸問題 (六卷八號) 大陸問題研究所

最高裁判所判例集 (一一卷一號)

高等裁判所刑事裁判特報 (四卷五號—八號)

ことばと意思 (一)

武藤 智雄

民約論と國際法の實際

大淵仁右衛門

占有の不當利得返還請求權

田中 整爾

賣買における所有權の移轉時期について

石田喜久夫

經濟學雜誌 (三六卷五號、六號)

大阪市立大學經濟研究會

Osaka University Law Review

(No. 5)

The Concepts of "Culture and Area"

公務員の爭議權

西岡 久鞆

In Respect to the Study of Comparative Politics

轉換社債制度について (一)

植村啓治郎

On Theories about Alienation of jus in rem in the Civil Code of Japan

アカデミア (一七輯)

南山學會

Seiji Tanaka

近代主權成立過程の一側面

The Financial Provisions of the Model Business Corporation Act

—とくにチャイナにおける政教兩關係の推移について—

元川 房三

經營と經濟 (七一號)

長崎大學産業經營研究所

張之洞の變法思想

佐藤 震二

炭燒部落の構造

野木 稔郎

安藤昌益と自然法思想

稻垣 良典

賃金債權についての二問題

野木 稔郎

William P. Hackney